

規制改革・民間開放推進会議  
提出資料

平成16年11月12日  
厚生労働省

## ハローワークの業務の民間開放について

### 1. ハローワークの業務に関する民間開放に対する基本的な考え方について

ハローワークの業務は、以下の理由により、国が直接行うことが適当と考える。

#### (1) ハローワークのセーフティネットとしての役割

憲法に規定される勤労権の保障やILO第88号条約を遵守する観点から、国が利用者の属性や地域にかかわらず誰もが利用できる最も基本的なセーフティネットとして無料の職業紹介サービスを実施する必要がある。

(参考) ILO第88号条約(抄)

##### 第2条

職業安定組織は、国の機関の指揮監督の下にある職業安定機関の全国的体系で構成される。

##### 第9条

- 1 職業安定組織の職員は、分限及び勤務条件について、政府の更迭及び不当な外部からの影響と無関係であり、且つ、当該組織上の必要による場合を除く外、身分の安定を保障される公務員でなければならない。
- 2 職業安定組織の職員は、国内の法令で定める公務員の採用に関する条件に従い、その任務の遂行に必要な資格を特に考慮して採用しなければならない。

(参考) 主要国の状況

- ・ 公的機関が職業紹介を実施している。オーストラリアのみ、公的な職業紹介機関も、失業保険制度もない。

#### (2) 全国的なネットワークの維持の必要性

ハローワークの職業紹介業務は、それぞれのハローワークの管轄区域毎に労働力需給調整を賄うものではなく、ハローワークが有機的に連携し、互いに補完しあうことによって全体として一つの労働力需給調整機関としての機能を発揮するものである。そのため、全国の求人・求職情報を一元的に管理し、全国的ネットワークを形成する必要がある。

#### (3) 職業紹介と雇用保険の一体性

国として行う必要のある失業等給付や事業主指導の業務は、職業紹介と一体的に行うことで制度の実効性が担保されていることから、国において職業紹介

業務を実施する必要がある。

なお、現在、イギリス、アメリカ、ドイツ等の主要国においても、公的機関が失業保険給付と職業紹介を一体的に実施している。

イギリスでは、1974年から職業紹介事業と失業保険給付を切り離して運用していたが、失業保険給付の濫給が生じたことなどのため、1986年に再び両事業を統合した経緯がある。

(参考) 主要国の職業紹介事業と失業保険給付の実施主体

英：雇用年金省雇用庁(Jobcentre Plus)が職業紹介事業と失業保険給付を一体的に実施

米：州政府が職業紹介事業と失業保険給付を一体的に実施

独：連邦雇用機関が職業紹介事業と失業保険給付を一体的に実施

#### (4) 国の雇用対策が機動的に実施できなくなる危険性

現在は、大企業の倒産等により大量の離職者が発生する場合、地震などの大災害が発生した場合などにおいて、政府の企画と指示に基づく各種緊急雇用対策をハローワークにおいて機動的に実施している。

しかしながら、政府機関以外の者が行うこととなった場合、直接の指揮下がないため、仮に、緊急の必要がある場合には業務を追加する旨の契約を定めた場合でも一定の制約を生ずることは否めず、国としての機動的な雇用政策の遂行に重大な影響を及ぼす。

## 2. 職業紹介業務の民間開放に関する取組

職業紹介業務に関しては、規制改革・民間開放推進3か年計画、経済財政運営と構造改革に関する基本方針等を受け、雇用のセーフティネット機能を維持しつつ、民間に委託して実施することが効率的・効果的な分野については、民間活用を進めている。

具体的には、

- ・ 失業等給付受給者の早期再就職のためのセミナーにおける、履歴書・職務経歴書の書き方といった求職活動の方法等に関するテーマについて、民間の講師を活用
- ・ 民間の専門家や実務経験者を就職支援ナビゲーターや求人開拓推進員として委嘱し、民間の知識、経験、ノウハウ等を活用しての早期再就職の緊要度の高い求職者に対するマンツーマンの就職支援や求人開拓等を実施

等により、民間の知恵や活力を活用している。

また、平成16年度においては、民間委託による長期失業者の就職支援事業を試行的に実施しており、平成17年度概算要求においてはその拡大を要求している。

さらに、現在、足立区と札幌市において、構造改革特別区域法に基づく官民共同窓口の設置による職業紹介事業を実施しており、本年度中に全国化することとしている。

### 規制改革・民間開放推進3か年計画

「Ⅱ-1-10 職業紹介事業の地方公共団体・民間事業者への開放促進

#### (2) ハローワークの改革

ハローワークの職業紹介関係業務については、例えば長期失業者就職支援などを示して、民間委託を拡大する。その際、成果に対する評価に基づく委託費の支給を行う。」

### 経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2004

「ハローワークをはじめとする雇用関連事業において、より効率的・効果的な実施に努めるとともに、民間で行うことがより効率的・効果的な分野については、民間への開放を促進する。」

### 3. ハローワークの公設民営について

1. で述べたとおり、ハローワークの業務は国が直接行うことが適当かつ必要であり、特定の一のハローワークが実施している原則すべての業務について公設民営化することについては、

- ・ 職業紹介の全国的なネットワークが分断され、全体としての労働力需給調整機能に支障を来すこと
- ・ 雇用保険制度の適正な運営に支障を来すこと

等の問題が生じ、雇用のセーフティネットとしての機能を果たすことができなくなり、総合的に勘案して失業者や事業主に不利益になることから、行うことはできない。

# 生涯職業能力開発促進センター (アビリティガーデン)の概要

## 1. 所在地

東京都墨田区江東橋2丁目19番14号

## 2. 設置趣旨

我が国のホワイトカラーの職業能力開発に関する総合的・中核的な拠点として設置(平成9年開設)。

## 3. 事業概要

ホワイトカラーの職業能力開発に関する研究、先導的・モデル的な教育訓練コースの開発・実施、情報提供・相談援助等を実施

### (1) 研究開発

- 実践的教育訓練コース等を産業界等と共同で開発  
モデルカリキュラム開発実績：56コース(平成15年度)  
開発分野例：顧客サービス力、パート・アルバイト育成力、国際ビジネス対応能力

### (2) 職業訓練の実施

#### ① 在職者向け訓練

- 実績：157コース、1,937人受講(平成15年度)  
コース例：顧客志向のチャレンジ力向上、実践営業コーチング、介護スタッフへのカウンセリング手法、CS(顧客満足)を高める営業実践

#### ② 離職者向け訓練

- 実績：27コース、658人受講、就職率63%(平成15年度)  
コース例：マーケティング・リサーチ科、データベース管理科、営業技術プロモート科、ビジネスエキスパート科

### (3) 情報提供・相談援助

- 職業能力開発に関する情報の発信、提供  
ホームページアクセス件数実績 735,356件(平成15年度)
- 職業能力開発に関する総合的、専門的な相談援助の実施